



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
 コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	157,257	△6.2	1,763	119.3	1,787	—	947	—
2017年3月期	167,654	△15.8	804	△58.0	△952	—	△1,575	—

(注) 包括利益 2018年3月期 912百万円 (—%) 2017年3月期 △720百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	33.62	—	1.5	1.9	1.1
2017年3月期	△55.90	—	—	—	0.5

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	93,972	61,787	65.7	2,191.19
2017年3月期	94,144	61,537	65.4	2,183.84

(参考) 自己資本 2018年3月期 61,744百万円 2017年3月期 61,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△1,996	△1,048	583	17,176
2017年3月期	5,068	△727	5,258	19,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	704	—	1.1
2018年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00	934	98.2	1.5
2019年3月期 (予想)	—	10.00	—	38.00	48.00		100.2	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	73,500	△6.9	530	△19.9	450	△28.9	300	△15.7	10.65
通期	166,000	5.6	2,130	20.8	1,900	6.3	1,350	42.5	47.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	29,281,373株	2017年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,102,796株	2017年3月期	1,102,630株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	28,178,670株	2017年3月期	28,178,856株

(注) 当社は、当連結会計年度より、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が保有する当社株式を株主資本において自己株式として計上しております。期末自己株式数には、信託が保有する当社株式（2018年3月期 139,000株）が含まれております。また、信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期 84,923株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	101,170	△4.1	560	—	1,155	—	490	—
2017年3月期	105,510	△33.0	△716	—	△1,833	—	△2,198	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	17.42	—
2017年3月期	△78.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	65,366		52,010		79.6		1,845.75	
2017年3月期	69,578		52,011		74.8		1,845.78	

(参考) 自己資本 2018年3月期 52,010百万円 2017年3月期 52,011百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

当社は、2018年5月21日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

※ 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州の政策動向や地政学的リスクに対する懸念が残りながらも、先進国を中心に総じて回復基調で推移しました。また我が国経済につきましても、政府による経済政策や日銀による金融緩和政策の継続等を背景に緩やかな回復が続きました。当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の先進運転支援システムやIoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) 等に関連した市場の成長が続きました。また、国内IT業界におきましては、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連をはじめIT投資が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループはV70中期経営計画の達成に向け、デバイス事業では市場成長が見込める分野へのリソース集中と高収益ビジネスの売上比率向上を軸とした事業ポートフォリオ改革に努めるとともに、既存ビジネスの収益性改善についても売上高総利益率の向上や為替及び在庫リスク管理の徹底、オペレーションの効率化等を通じて取り組みました。また、ソリューション事業では既存ビジネスの拡販に注力するとともに、クラウドサービスのメニュー拡充やビジネス・ユニット間のシナジー創出等、中長期的な成長に向けた収益基盤の構築にも努めました。この結果、当期の連結業績は、売上高は1,572億57百万円(前期比6.2%減)、営業利益は17億63百万円(前期比119.3%増)、経常利益は17億87百万円(前期は9億52百万円の経常損失)となりました。一方で、希望退職の実施に伴う特別退職金(2億29百万円)や投資有価証券評価損(4億67百万円)を特別損失として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は9億47百万円(前期は15億75百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、自動車向けは好調を維持し、新規ビジネスの販売も当初計画に比べ立ち上げに遅れが生じたものの、増加基調は維持しました。しかしながら、液晶関連製品の販売が低調に推移したほか、主要仕入先における製品戦略の変更により一部製品の販売が減少しました。

この結果、デバイス事業の売上高は1,437億1百万円(前期比7.6%減)となりました。一方、損益面につきましては、売上高総利益率が向上したことに加え、在庫の評価損や為替差損を大幅に削減できたこと、また事業拠点の統廃合を含む固定費の削減効果もあり、7億24百万円のセグメント利益(前期は20億28百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当連結会計年度におきましては、組み込みシステムの販売が低調に推移したものの、公共向けの回復等もあり、総じて堅調に推移しました。

この結果、ソリューション事業の売上高は135億55百万円(前期比11.4%増)となりました。しかしながら、売上高総利益率が低下したことから、セグメント利益は10億62百万円(前期比1.3%減)と、ほぼ前期並みに留まりました。

(注) 各事業のセグメント損益は経常損益ベースの数値であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少し、939億72百万円となりました。これは主に売上債権の減少45億37百万円、現金及び預金の減少24億22百万円、商品の増加47億92百万円、半成工事の増加7億70百万円、投資有価証券の増加6億49百万円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円減少し、321億84百万円となりました。これは主に仕入債務の減少10億83百万円、短期借入金の増加6億85百万円等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加し、617億87百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億74百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億26百万円、為替換算調整勘定の減少4億66百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて24億22百万円減少し、171億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等による支出が売上債権の減少等による収入を上回り、19億96百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度が50億68百万円の収入であったことから、70億65百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により10億48百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が3億20百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が配当金の支払等による支出を上回り、5億83百万円の収入となりましたが、前連結会計年度に比べ収入が46億75百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

次期の連結業績につきましては、デバイス事業は引き続き業績回復を見込んでおります。また、ソリューション事業につきましては、人員増強に伴う販管費の増加があるものの、公共向けの続伸や組み込みシステムの販売の回復等により売上高の増加を見込んでいることから、損益面も前期並みを維持できる見通しです。

これらを踏まえ、次期の連結業績見通しを以下の数値といたしました。なお、当社では現在実行中であるV70中期経営計画（最終年度2021年3月期）において、資本効率向上に向けた取り組みとして、2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とした配当、ならびに当該3期間合計で取得価額総額の上限を200億円（取得する株式の総数の上限を1,000万株）とした自己株式の取得を実施することとしております。下記の1株当たりの配当額の予想数値は、2018年3月末時点での配当対象株式数に対し連結配当性向100%を目処に配当することを前提にしたものであるため、今後の自己株式の取得の実施状況によっては配当対象株式数に変化が生じ、これに連動して1株当たりの配当額の予想数値を変更する可能性があります。

(連結業績見通し)

売上高	1,660億円	(前期比 5.6%増)
営業利益	21億30百万円	(前期比 20.8%増)
経常利益	19億円	(前期比 6.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	13億50百万円	(前期比 42.5%増)
1株当たり配当額 (年間配当額)	48円	(前期1株当たり配当額33円)

②資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの通期の見通し

次期連結会計年度末における総資産は、当連結会計年度末に比べて10億円程度の増加が予想され、概ね950億円程度となる見込みです。これは主に、売上債権の増加とたな卸資産の減少等を見込んでいることによります。また、有利子負債の残高は、当連結会計年度末と同水準の138億円程度となる見込みです。

次期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少等による収入を見込んでいることから、当連結会計年度末に比べて28億円程度の増加が予想され、概ね200億円程度となる見込みです。

なお、上記の見通しは、今後の自己株式の取得による影響を織り込んでおりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自己資本比率 (%)	66.6	64.5	66.3	65.4	65.7
時価ベースの自己資本 比率 (%)	20.8	27.6	26.2	38.0	65.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	—	—	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	358.2	—	—	48.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,599	17,176
受取手形及び売掛金	43,597	41,734
電子記録債権	9,009	6,335
商品	11,327	16,119
半成工事	1	772
未収入金	97	174
繰延税金資産	328	394
その他	3,133	3,714
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	87,088	86,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,917	5,849
減価償却累計額	△4,358	△4,357
建物及び構築物 (純額)	1,559	1,492
土地	2,046	2,029
リース資産	217	196
減価償却累計額	△101	△108
リース資産 (純額)	115	87
その他	695	658
減価償却累計額	△607	△586
その他 (純額)	88	71
有形固定資産合計	3,810	3,681
無形固定資産	312	361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,657	3,307
その他	290	224
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,933	3,517
固定資産合計	7,055	7,561
資産合計	94,144	93,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,717	15,633
短期借入金	13,124	13,809
1年内返済予定の長期借入金	—	16
リース債務	40	34
未払法人税等	156	186
賞与引当金	489	474
役員賞与引当金	—	24
その他	1,233	1,233
流動負債合計	31,760	31,412
固定負債		
長期借入金	—	6
リース債務	74	52
繰延税金負債	210	348
株式報酬引当金	—	11
退職給付に係る負債	465	256
その他	95	97
固定負債合計	845	772
負債合計	32,606	32,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,432
利益剰余金	31,923	32,197
自己株式	△764	△867
株主資本合計	61,300	61,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	781
繰延ヘッジ損益	△7	80
為替換算調整勘定	△241	△708
退職給付に係る調整累計額	△168	16
その他の包括利益累計額合計	237	169
非支配株主持分	—	43
純資産合計	61,537	61,787
負債純資産合計	94,144	93,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	167,654	157,257
売上原価	156,968	145,809
売上総利益	10,686	11,447
販売費及び一般管理費	9,882	9,684
営業利益	804	1,763
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	31	57
為替差益	—	166
その他	93	47
営業外収益合計	138	294
営業外費用		
支払利息	103	237
売上割引	26	16
為替差損	1,745	—
その他	18	17
営業外費用合計	1,894	271
経常利益又は経常損失(△)	△952	1,787
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
会員権売却益	15	—
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	467
減損損失	34	—
特別退職金	—	229
特別損失合計	44	697
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△981	1,090
法人税、住民税及び事業税	297	188
法人税等調整額	296	△77
法人税等合計	593	110
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,575	979
非支配株主に帰属する当期純利益	—	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,575	947

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,575	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	126
繰延ヘッジ損益	486	87
為替換算調整勘定	△83	△466
退職給付に係る調整額	196	185
その他の包括利益合計	854	△67
包括利益	△720	912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△720	879
非支配株主に係る包括利益	—	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	34,625	△763	64,003
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,575		△1,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,702	△0	△2,702
当期末残高	14,811	15,329	31,923	△764	61,300

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	398	△493	△158	△364	△617	—	63,385
当期変動額							
剰余金の配当							△1,127
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△1,575
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	256	486	△83	196	854		854
当期変動額合計	256	486	△83	196	854	—	△1,847
当期末残高	654	△7	△241	△168	237	—	61,537

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,811	15,329	31,923	△764	61,300
当期変動額					
剰余金の配当			△705		△705
親会社株主に帰属する 当期純利益			947		947
自己株式の取得				△0	△0
株式報酬制度による 自己株式の取得				△199	△199
株式報酬制度による 自己株式の処分		102		96	199
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	102	274	△102	274
当期末残高	14,811	15,432	32,197	△867	61,574

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	654	△7	△241	△168	237	—	61,537
当期変動額							
剰余金の配当							△705
親会社株主に帰属する 当期純利益							947
自己株式の取得							△0
株式報酬制度による 自己株式の取得							△199
株式報酬制度による 自己株式の処分							199
連結範囲の変動							32
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	126	87	△466	185	△67	43	△24
当期変動額合計	126	87	△466	185	△67	43	249
当期末残高	781	80	△708	16	169	43	61,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△981	1,090
減価償却費	227	190
減損損失	34	—
のれん償却額	40	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	58
受取利息及び受取配当金	△45	△80
支払利息	103	237
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	467
売上債権の増減額 (△は増加)	2,778	3,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,799	△5,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,256	△763
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,515	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	9
その他	96	△168
小計	5,400	△1,653
利息及び配当金の受取額	45	80
利息の支払額	△103	△238
法人税等の支払額	△274	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,068	△1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100	—
有形固定資産の取得による支出	△132	△23
有形固定資産の売却による収入	78	19
ソフトウェアの取得による支出	△12	△4
投資有価証券の取得による支出	△747	△1,068
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△13	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,630	25,643
短期借入金の返済による支出	△26,195	△24,298
長期借入金の返済による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△50	△41
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,125	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,258	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,513	△2,465
現金及び現金同等物の期首残高	10,086	19,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	19,599	17,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役（社外取締役を除く）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の取締役に対し、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って経営指標に関する数値目標の達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末199百万円、139千株であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

「ソリューション事業」は、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,480	12,173	167,654	—	167,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	155,480	12,173	167,654	—	167,654
セグメント利益又は損失(△)	△2,028	1,076	△952	—	△952
セグメント資産	68,576	5,450	74,026	20,117	94,144
その他の項目					
減価償却費(注) 3	174	53	227	—	227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98	21	120	47	168

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	143,701	13,555	157,257	—	157,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	143,701	13,555	157,257	—	157,257
セグメント利益	724	1,062	1,787	—	1,787
セグメント資産	65,807	7,600	73,407	20,564	93,972
その他の項目					
減価償却費(注) 3	134	56	190	—	190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25	14	39	17	57

(注) 1 セグメント資産の調整額には、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
89,441	77,388	593	230	167,654

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	29,045	主にデバイス事業
シャープ株式会社	28,860	主にデバイス事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
80,223	73,716	306	3,010	157,257

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパンディスプレイ	23,801	主にデバイス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	34	34

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	40
当期末残高	125	—	—	125

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	41	—	—	41
当期末残高	213	—	—	213

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
1株当たり純資産額(円)	2,183.84	2,191.19
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△55.90	33.62

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は139千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は84千株であります。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,575	947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,575	947
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,178	28,178

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。なお、本件実施に当たり、金融機関より100億円の借入を行っております。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(資本準備金の額の減少)

当社は、本日開催の取締役会において、2018年6月22日開催予定の当社第67期定時株主総会に資本準備金の額の減少を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動(2018年6月22日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

社外監査役 毛塚 邦治

(現 毛塚会計事務所 公認会計士、税理士、リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社 社外取締役(常勤の監査等委員))

・退任予定監査役

社外監査役 松本 実